

国営かんがい排水事業

びえいがわりゅう
美瑛川下流地区

事業の概要

本事業は、北海道旭^{あさひかわし}川市に位置する 771ha の農業地帯において、農業用水の安定供給及び農業用水施設の維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定に資するため、ダム及び用水路の整備を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区では、米、小麦、大豆、そばのほか、かぼちゃ、スイートコーン、トマト等を組み合わせた農業経営が展開されており、園芸作物の生産拡大等による産地収益力の向上を目指している。

本地区の農業用水は、国営神居土地改良事業（昭和 55 年度～平成 9 年度）等で整備された用水施設により配水されているが、経年的な施設の劣化により、近年 10 か年で 5 回もの管水路の漏水事故が生じるなど、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。

また、地区の一部では営農の変化に伴い水需要が変化しており、近年の営農に対応した用水手当が必要となっている。

さらに、ダム附帯施設は必要な耐震性を有しておらず、大規模地震により損壊した場合に地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため本事業では、用水路とダム放流設備の改修と耐震化を一体的に行うことにより、農業用水の安定供給と維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	13,853百万円	
当該事業による費用	②	5,495百万円	当該事業費 7,500百万円
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	8,358百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	53年	工事期間 令和 8～20年度
総便益額(現在価値化)	⑤	17,155百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.23	

（注 1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注 2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注 3）数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、用水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 793 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	330 百万円
品質向上効果	186 百万円
営農経費節減効果	39 百万円
維持管理費節減効果	△30 百万円
その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	0 百万円
その他の効果（洪水調節機能効果（農業用ダム））	211 百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	56 百万円
計	793 百万円

（注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

令和 7 年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定。

事業に対する決議

令和 7 年 3 月 7 日の国営美瑛川下流地区土地改良事業推進期成会において、事業計画内容について決議された。

その他

・事業推進体制

令和 5 年 9 月 4 日に国営美瑛川下流地区土地改良事業推進期成会を設立。（構成：旭川市、旭川土地改良区、あさひかわ農業協同組合、東神楽農業協同組合）

・維持管理体制

令和 7 年 3 月 18 日に地区推進検討委員会を開催し、維持管理体制について合意。（管理者：旭川市、旭川土地改良区）

・営農支援体制

令和 6 年 2 月 22 日設立の国営かんがい排水事業美瑛川下流地区営農検討会（構成：旭川市、旭川土地改良区、あさひかわ農業協同組合、東神楽農業協同組合、上川農業改良普及センター、旭川開発建設部、農業者代表）において、営農支援を行っていく。

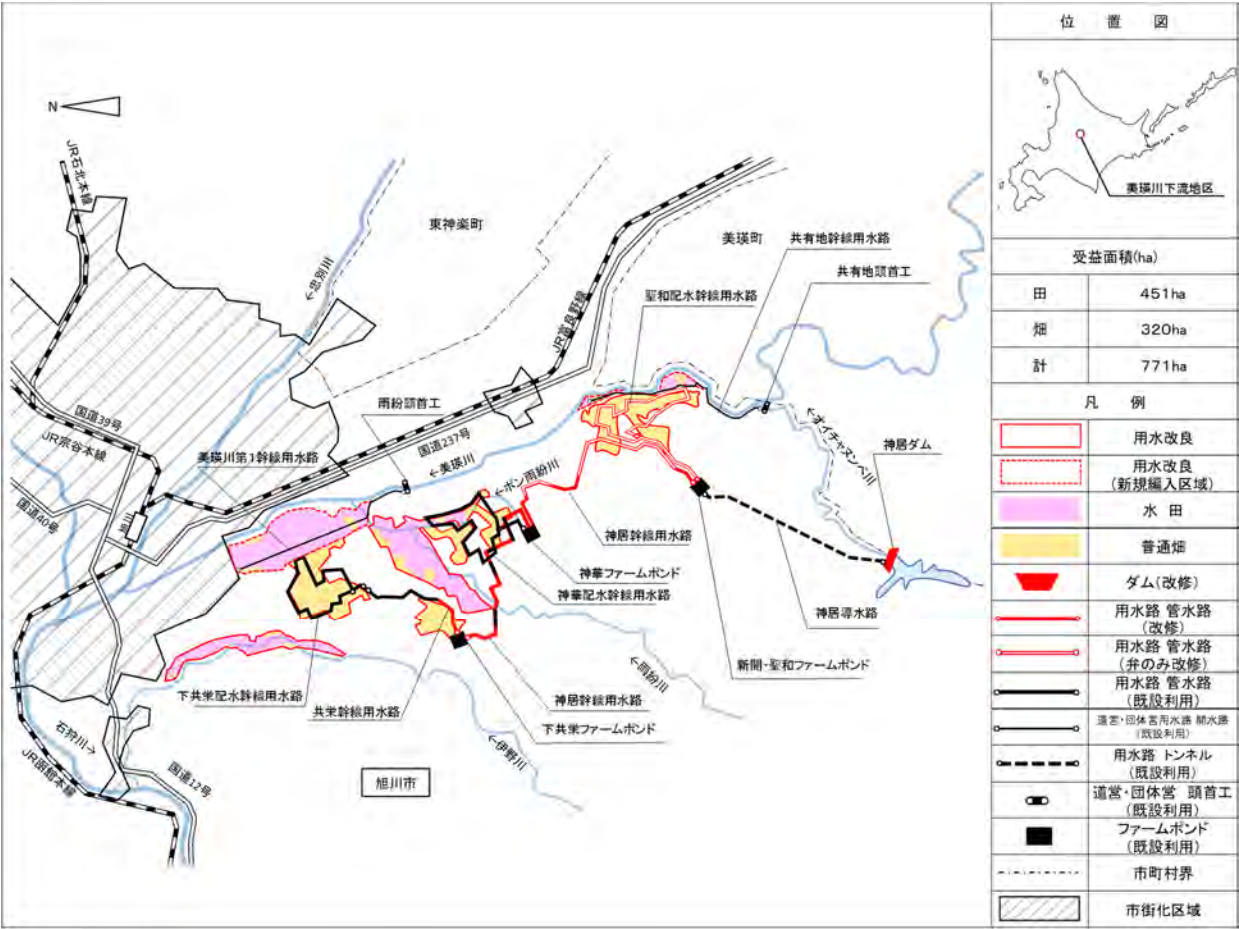
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1	受益面積	771ha		
2	受益者数	112人		
3	主要工事計画	工種	数量	事業費
		ダム（改修）	1 か所	1,304百万円
		用水路（改修）	3 条 7.0km	6,196百万円
4	国営総事業費	7,500百万円		

美瑛川下流地区 概要図



令和8年度新規地区採択チェックリスト

(1)国営かんがい排水事業

(局名:北海道開発局)(地区名:美瑛川下流^{びえいがわがりゅう})

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名: 北海道開発局) (地区名: 美瑛川下流^{びえいがわ かりゅう})

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円 /ha・年	682.2	A
			スマート農業技術等の導入	—	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	16.8 27.6	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	93.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
			緊急性を踏まえた更新等整備	—	A	A
		農業生産基盤の保全管理	施設の健全度評価を踏まえた更新等整備	—	A	A
			施設の重要度評価を踏まえた更新等整備	—	A	A
			重要度の高い国営造成施設における耐震化	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円 /ha・年	1,065	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	—	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	— —	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	—	A	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	—	a a a a —	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況 ②漁協との協議（予備）の状況 ③その他着工前に重要な協議（予備）の状況	—	a — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解	—	—	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	—	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等（営農支援体制）の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a a	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	100.0	A

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(1)国営かんがい排水事業

(局名:北海道開発局)(地区名:^{びえいがわかりゅう}美瑛川下流)

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項目	評価の内容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。